



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,009	—	899	—	963	—	676	—
2021年3月期第1四半期	12,123	2.9	660	675.1	713	—	501	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	137.45	—
2021年3月期第1四半期	101.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,050	20,130	55.8
2021年3月期	36,223	19,928	55.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,130百万円 2021年3月期 19,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	85.00	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	—	900	—	1,200	—	900	—	182.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,481,115株	2021年3月期	1,481,115株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	4,918,884株	2021年3月期1Q	4,918,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、前第1四半期累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により4月から6月にかけて3度目の緊急事態宣言が発出される等、経済活動が大きく停滞しました。また、ワクチン接種も開始されましたが、完了時期や接種効果の見通しが立たないことに加え、変異株への懸念もあり先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初559セント/ブッシェル台で始まり、中国向けの輸出増進やブラジルの天候不順等から米国期末在庫の減少が見込まれ4月下旬には740セント/ブッシェル迄値を上げましたが、その後米国中西部の天候回復や米国金融政策の見直しを受けて投機資金の流出等から値を下げ、第1四半期平均では654セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初61.5ドル/バレル台で始まり、OPECプラスの段階的な減産合意や、新型コロナウイルスのワクチン普及が進み各国での経済活動正常化に伴う原油需要の回復等から6月には74ドル/バレル台迄値を上げ、第1四半期平均では66ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初57ドル/トン台で始まり、コロナ禍からの経済回復が進む中国や北米を中心に資源需要が増加していること等から値を上げ、第1四半期平均では62ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初111円/ドル台で始まり、米国経済指標が上下に振れる方向性の無い展開等から、第1四半期平均では110円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染予防に努めながら、継続して生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減ならびに安定的な販売に取り組みました。

販売面では、4月下旬に3度目の緊急事態宣言が発出されたため、都市部を中心に経済活動が制限されたことにより、各種パンフレット、チラシ等の需要が低迷し、さらに在宅勤務の定着によるオフィスでのコピー用紙の使用減少の影響がありましたが、緊急事態宣言の適用区域が限定的だったこともあり、経済活動が大きく制限された前年同四半期に比べ、製紙向け澱粉製品の需要はやや回復しました。一方、家庭向けアルコール飲料や調味料等は、巣ごもり消費拡大により需要が堅調であったものの、外食産業における休業や営業時間短縮の影響から、アルコール飲料など業務用商品向けに使用される糖化製品の需要は減退しました。一方、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造コスト上昇を背景とした製品価格の適正化を進めていることから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は130億円(前年同四半期は121億2千万円)、営業利益は8億9千万円(前年同四半期は6億6千万円)、経常利益は9億6千万円(前年同四半期は7億1千万円)、四半期純利益は6億7千万円(前年同四半期は5億円)となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

製紙向け澱粉製品の販売は、経済活動が大きく制限を受けた前年同四半期と比較し需要回復による販売数量の増加に加え、原料や燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めていることもあり、売上高は28億5千万円(前年同四半期は25億2千万円)となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、緊急事態宣言により外食産業向け糖化製品の販売が不調であったものの、原料や燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めていることから、売上高は82億3千万円(前年同四半期は78億2千万円)となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により国内の医薬品用途向け需要が減退したこともあり、売上高は4億4千万円(前年同四半期は5億1千万円)となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売減少により副産物の発生量は減少しましたが、穀物価格上昇を受け販売価格も上昇した影響により、売上高は14億8千万円(前年同四半期は12億6千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は360億5千万円となり、前事業年度末と比較して1億7千万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が10億2千万円増加したものの、短期貸付金が5億4千万円、原材料及び貯蔵品が4億9千万円、有形固定資産が2億9千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して3億7千万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金が8億4千万円、借入金(純額)が7億2千万円増

加したものの、賞与引当金が9億円、未払金が6億7千万円、未払法人税等が4億8千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は201億3千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して0.8ポイント増加し、55.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月30日に公表いたしました業績予想に変更ございません。なお、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により業績予想の修正が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177	271
売掛金	10,145	11,170
電子記録債権	848	1,172
商品及び製品	3,316	3,350
仕掛品	2,358	2,344
原材料及び貯蔵品	3,618	3,127
短期貸付金	549	—
その他	445	299
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	21,457	21,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,581	3,555
構築物	393	383
機械及び装置	5,205	5,083
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	212	198
土地	1,862	1,862
リース資産	133	124
建設仮勘定	628	515
有形固定資産合計	12,025	11,728
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	315	328
その他	64	50
無形固定資産合計	425	423
投資その他の資産		
投資有価証券	284	289
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,534	1,379
その他	132	130
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	2,314	2,164
固定資産合計	14,765	14,317
資産合計	36,223	36,050

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	1,919
短期借入金	4,700	5,425
未払金	3,907	3,236
未払法人税等	599	111
賞与引当金	1,159	253
役員賞与引当金	28	6
その他	268	458
流動負債合計	11,735	11,411
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	4,101	4,060
環境対策引当金	31	30
資産除去債務	118	118
その他	108	98
固定負債合計	4,559	4,509
負債合計	16,294	15,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	145	143
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	12,314	12,574
利益剰余金合計	19,973	20,231
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	19,753	20,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	44
繰延ヘッジ損益	133	74
評価・換算差額等合計	175	118
純資産合計	19,928	20,130
負債純資産合計	36,223	36,050

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,123	13,009
売上原価	9,653	10,282
売上総利益	2,470	2,726
販売費及び一般管理費	1,810	1,826
営業利益	660	899
営業外収益		
受取配当金	43	71
為替差益	9	—
受取ロイヤリティー	18	20
その他	12	9
営業外収益合計	84	100
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除却損	8	8
為替差損	—	20
その他	15	2
営業外費用合計	31	37
経常利益	713	963
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税引前四半期純利益	713	963
法人税、住民税及び事業税	195	108
法人税等調整額	16	179
法人税等合計	212	287
四半期純利益	501	676

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料については、売上高から減額しております。また、代理人取引に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が36百万円、売上原価が6百万円、販売費及び一般管理費が29百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。